

(証券コード2307)
平成23年6月9日

株 主 各 位

東京都品川区東品川一丁目2番5号

株式会社 **クロスキャット**

代表取締役社長 牛 島 豊

第38期定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

このたびの東日本大震災により被災された皆様に謹んでお見舞い申しあげますとともに、一日も早い復興を心からお祈り申しあげます。

さて、当社第38期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成23年6月23日（木曜日）17時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年6月24日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都品川区東品川二丁目3番15号
第一ホテル東京シーフォート 3階 ハーバーサーカス
(末尾の「株主総会会場ご案内」をご参照ください。)
3. 会議の目的事項
報告事項
 1. 第38期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業報告及び連結計算書類の内容報告ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第38期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役6名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス [http:// www.xcat.co.jp](http://www.xcat.co.jp)）に掲載させていただきます。

## (提供書面)

# 事業報告

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国市場への輸出拡大や経済対策等により緩やかな回復基調にあったものの、雇用不安と個人消費の低迷により景気停滞が続きました。さらに、3月に発生した東日本大震災は国内経済に深刻な影響を与えました。

情報サービス業界においても、顧客のIT投資に対する慎重姿勢が続いており、今後も厳しい経営環境が継続するものと想定されます。

このような状況の中、当社グループは、業容の拡大と業績の確保を目指し、新規顧客の開拓と既存顧客へのきめ細かい提案活動による積極的な事業活動を展開いたしました。当連結会計年度の業績は、売上高 6,930百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益 180百万円（前年同期比 5.3%減）、経常利益 218百万円（前年同期比 7.0%増）、当期純利益は、災害損失等による損失を計上したものの受取保険金を計上したことにより 198百万円（前年同期比 145.9%増）となりました。

各事業分野の実績は、システムソリューション事業におきましては、顧客のシステム投資抑制の影響を受け売上高 6,685百万円（前年同期比 5.3%減）となりました。

スタッフサービス事業におきましては、派遣事業を縮小したことにより売上高 245百万円（前年同期比 49.5%減）となりました。

なお、スタッフサービス事業の子会社でありました株式会社クロススタッフは、平成23年2月に清算しております。

② 設備投資の状況

当事業年度の設備投資の総額は、77百万円で、その主たるものは、コンピュータ諸設備の増強に係る費用であります。

③ 資金調達の状況

当座貸越契約をしており、その内容は以下のとおりであります。

(当座貸越契約)

|             |          |
|-------------|----------|
| 当座貸越契約の総額   | 1,600百万円 |
| 借入実行残高      | 260百万円   |
| 当期末の借入未実行金額 | 1,340百万円 |

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

平成22年9月30日付にて子会社である株式会社クロススタッフから全事業を譲受けております。なお、株式会社クロススタッフは、平成23年2月14日付にて清算しました。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 対処すべき課題

当社は、経営の効率化及び競争力の強化に向け、以下の施策が重要と考え、引き続き取り組んで参ります。

### ① セキュリティの強化

個人情報を含む情報資産に対するセキュリティ対応として、ISO 27001活動によるISMSの遵守及びPMS（個人情報に関するマネジメントシステム）の適用を推進してまいります。また、当社社員及び協力会社社員に対して、セキュリティルール及びセキュリティモラルについての教育を徹底して意識向上を図ります。

### ② プロフェッショナルの育成

顧客からは戦略的パートナーとして質の高いサービスが求められております。顧客起点のサービスを実現させるプロフェッショナルの育成に向けて、先端スキルの習得とともに経営課題へのソリューション力の向上に取り組めます。

### ③ 不採算プロジェクトの抑制

厳しい競争下の情報サービス業界において、収益性の改善には不採算プロジェクトの抑制が不可欠となります。システム開発における見積り精度の向上に加え、受注時に開発リスクの徹底した洗い出しと整理を実施し、案件の受注審査を強化します。また、外部委託時の発注審査を強化し、プロジェクト推進では問題点の早期発見を目的にPMOによる監視強化を図ります。

### ④ 稼働率の向上

顧客のIT投資への慎重な姿勢により提案作業の長期化及び案件の小型化により開発期間の空白が生じ、要員の非稼働状態の発生が危惧されます。このような動向への対処として、当社は稼働要員計画の可視化を推進し人材活用を強化します。また、営業情報の可視化も推進し、的確な情報伝達による営業と開発部門の有機的な連携強化を図ります。

### ⑤ 節電対策

東日本大震災による電力不足で、全ての企業、家庭に節電が求められています。当社としては、電力の無駄を省くことが業務の効率化を見直す機会と捉え、節電対策を推進して参ります。

### (3) 財産及び損益の状況

#### ① 企業集団の財産および損益の状況

| 項 目           | 第35期<br>平成19年度 | 第36期<br>平成20年度 | 第37期<br>平成21年度 | 第38期<br>(当連結会計年度)<br>平成22年度 |
|---------------|----------------|----------------|----------------|-----------------------------|
| 売 上 高(千円)     | 7,678,900      | 7,912,289      | 7,549,000      | 6,930,803                   |
| 経 常 利 益(千円)   | 229,221        | 257,345        | 204,114        | 218,483                     |
| 当 期 純 利 益(千円) | 99,348         | 94,362         | 80,734         | 198,520                     |
| 1株当たり当期純利益(円) | 11.06          | 10.57          | 9.00           | 22.11                       |
| 総 資 産(千円)     | 3,849,169      | 3,857,546      | 3,395,856      | 3,113,899                   |
| 純 資 産(千円)     | 1,557,617      | 1,562,159      | 1,587,005      | 1,706,557                   |

#### ② 当社の財産および損益の状況

| 項 目           | 第35期<br>平成19年度 | 第36期<br>平成20年度 | 第37期<br>平成21年度 | 第38期<br>(当事業年度)<br>平成22年度 |
|---------------|----------------|----------------|----------------|---------------------------|
| 売 上 高(千円)     | 6,866,704      | 7,197,186      | 7,188,702      | 6,895,723                 |
| 経 常 利 益(千円)   | 256,509        | 291,219        | 231,628        | 229,544                   |
| 当 期 純 利 益(千円) | 115,638        | 99,343         | 69,639         | 184,778                   |
| 1株当たり当期純利益(円) | 12.87          | 11.13          | 7.76           | 20.58                     |
| 総 資 産(千円)     | 3,682,425      | 3,700,720      | 3,315,520      | 3,113,899                 |
| 純 資 産(千円)     | 1,577,474      | 1,586,997      | 1,600,748      | 1,706,557                 |

### (4) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名       | 資 本 金    | 当社の議決権比率 | 事 業 内 容        |
|-------------|----------|----------|----------------|
| 株式会社クロススタッフ | 50,000千円 | 100.0%   | 派遣、紹介、アウトソーシング |

(注)上記連結子会社であった株式会社クロススタッフは、平成23年2月14日付にて清算しました。

(5) 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

当社は、情報システムの企画提案から設計、開発、運用、保守に至るまでの総合的なサービスを提供するシステム開発及びB I（ビジネスインテリジェンス）ビジネスを主体とした事業を行っております。

(6) 主要な営業所及び工場（平成23年3月31日現在）

本社 東京都品川区東品川一丁目2番5号 NOF品川港南ビル  
仙台支店 宮城県仙台市青葉区本町一丁目13番22号 仙台松村ビル

(7) 使用人の状況（平成23年3月31日現在）

①企業集団の使用人の状況

連結子会社であった株式会社クロススタッフは平成23年2月14日付けにて清算したことにより、当連結会計年度末には連結子会社が存在しないため、記載しておりません。

②当社の使用人の状況

| 使用人数     | 前事業年度末比増減 | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|----------|-----------|--------|--------|
| 567(67)名 | 11(23)名増  | 34歳5ヶ月 | 9年2ヶ月  |

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成23年3月31日現在）

| 借入先           | 借入額   |
|---------------|-------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 90百万円 |
| 株式会社横浜銀行      | 70百万円 |
| 株式会社りそな銀行     | 50百万円 |
| 株式会社みずほ銀行     | 50百万円 |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

このたびの東日本大震災により仙台支店が入居しているビルが被災いたしました。幸い、人的被害は無かったものの屋内の損傷は大きく、事務所を移転することとなりました。

## 2. 株式の状況（平成23年3月31日現在）

- |                |             |
|----------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数   | 35,800,000株 |
| (2) 発行済株式の総数   | 9,210,960株  |
| (3) 株主数        | 529名        |
| (4) 大株主（上位10名） |             |

| 株主名          | 持株数     | 持株比率  |
|--------------|---------|-------|
| 佐藤順子         | 1,045千株 | 11.6% |
| クロスキャット社員持株会 | 988千株   | 11.0% |
| 尾野貴子         | 777千株   | 8.7%  |
| 牛島豊          | 444千株   | 4.9%  |
| 田崎冬子         | 416千株   | 4.6%  |
| 磯田晶子         | 400千株   | 4.5%  |
| 大久保尚子        | 400千株   | 4.5%  |
| 小野田亜紀        | 362千株   | 4.0%  |
| 並木豊          | 328千株   | 3.7%  |
| 田代憲利         | 296千株   | 3.3%  |

(注) 持株比率は自己株式（233,791株）を控除して計算しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 新株予約権等の状況

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成23年3月31日現在）

平成17年7月26日開催の取締役会決議による新株予約権

- ・新株予約権の数 82個（新株予約権1個につき1,000株）
- ・新株予約権の目的となる株式の数 82,000株
- ・新株予約権の発行価格 無償
- ・新株予約権の行使時の払込金額 1個当たり333,000円  
(1株当たり333円)
- ・新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額 167円
- ・新株予約権の行使期間 平成19年7月1日から平成23年6月30日まで
- ・新株予約権の行使の条件  
権利行使時点においても、当社、当社の子会社もしくは当社の関連会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。  
権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。
- ・当社役員の保有状況

|     | 新株予約権の数 | 目的となる株式の数 | 保有者数 |
|-----|---------|-----------|------|
| 取締役 | 26個     | 26,000株   | 4名   |
| 監査役 | —       | —         | —    |

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。



## 4. 会社役員の状況

### (1) 取締役及び監査役の状況（平成23年3月31日現在）

| 地 位           | 氏 名     | 担 当 兼 職 及 び 重 要 な 職 の 状 況         |
|---------------|---------|-----------------------------------|
| 代 表 取 締 役 社 長 | 牛 島 豊   |                                   |
| 常 務 取 締 役     | 田 代 憲 利 |                                   |
| 常 務 取 締 役     | 田 幡 隆   | 上席執行役員ビジネス事業担当                    |
| 取 締 役         | 前 田 耕 司 | 上席執行役員仙台支店担当<br>兼ICTサポート&サービス事業部長 |
| 取 締 役         | 井 上 貴 功 | 上席執行役員営業統括部長                      |
| 取 締 役         | 野 尻 速 雄 | 上席執行役員管理統括部担当<br>兼事業推進統括部担当       |
| 取 締 役         | 三 嶋 峰 雄 | 上席執行役員経営企画室担当                     |
| 常 勤 監 査 役     | 橋 本 剛   |                                   |
| 監 査 役         | 遠 藤 正   | 三協鋼鐵株式会社社外監査役<br>三浦医院事務長          |
| 監 査 役         | 清 水 裕   | 株式会社キャタリスト<br>代表取締役               |

- (注) 1. 取締役野尻速雄氏及び取締役三嶋峰雄氏は平成22年6月24日開催の第37期定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。
2. 監査役遠藤正氏及び監査役清水裕氏は、社外監査役であります。なお、当社は遠藤正氏及び清水裕氏を株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 監査役橋本剛氏は、長年に亘る銀行での勤務経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- 監査役遠藤正氏は、長年に亘る税理士事務所での勤務経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- 監査役清水裕氏は、同氏が経営する会社の代表取締役であり、また社外取締役の経験もあり、豊富なビジネス経験を監査役業務に活かしていただいております。

4. 当事業年度中における地位及び担当の変更

| 氏名   | 変更後                                      | 変更前                                                              | 変更年月日      |
|------|------------------------------------------|------------------------------------------------------------------|------------|
| 田幡 隆 | 常務取締役上席執行役員<br>ビジネス事業担当                  | 常務取締役上席執行役員<br>ビジネス本部長                                           | 平成22年4月1日  |
| 前田耕司 | 取締役上席執行役員<br>仙台支店担当<br>兼ICTサポート&サービス事業部長 | 取締役上席執行役員<br>ビジネス本部第二事業本部長<br>兼公共・社会ビジネス事業部長<br>兼ソリューション・ICT事業部長 | 平成22年4月1日  |
| 井上貴功 | 取締役上席執行役員<br>営業統括部長                      | 取締役執行役員<br>営業統括部長                                                | 平成22年4月1日  |
| 三嶋峰雄 | 取締役上席執行役員<br>経営企画室担当                     | 取締役上席執行役員<br>経営企画室長                                              | 平成22年10月1日 |

5. 当事業年度後における地位及び担当の変更

| 氏名   | 変更後                                    | 変更前                                      | 変更年月日     |
|------|----------------------------------------|------------------------------------------|-----------|
| 田幡 隆 | 専務取締役執行役員<br>ビジネス事業担当                  | 常務取締役上席執行役員<br>ビジネス事業担当                  | 平成23年4月1日 |
| 井上貴功 | 常務取締役執行役員<br>営業統括部担当                   | 取締役上席執行役員<br>営業統括部長                      | 平成23年4月1日 |
| 前田耕司 | 取締役執行役員<br>仙台支店担当<br>兼ICTサポート&サービス事業部長 | 取締役上席執行役員<br>仙台支店担当<br>兼ICTサポート&サービス事業部長 | 平成23年4月1日 |
| 田代憲利 | 取締役                                    | 常務取締役                                    | 平成23年4月1日 |
| 野尻速雄 | 取締役執行役員<br>管理統括部担当                     | 取締役上席執行役員<br>管理統括部担当<br>兼事業推進統括部担当       | 平成23年4月1日 |
| 三嶋峰雄 | 取締役<br>経営財務統括部担当                       | 取締役上席執行役員<br>経営企画室担当                     | 平成23年4月1日 |

## (2) 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分   | 支 給 人 員 | 支 給 額  |
|-------|---------|--------|
| 取 締 役 | 7名      | 135百万円 |
| 監 査 役 | 3名      | 18百万円  |
| 合 計   | 10名     | 153百万円 |

- (注) 1. 上記のうち、社外監査役に対する報酬等の総額は2名 3百万円であります。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月27日開催の第33期定時株主総会において年額200百万円以内と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成12年6月20日開催の第27期定時株主総会において年額35百万円以内と決議いただいております。
4. 上記のほか、平成22年6月24日開催の第37期定時株主総会決議に基づき、前事業年度中に逝去した役員に対し役員退職慰労金を以下のとおり支給しております。
- ・ 退任取締役1名 50百万円
5. 平成22年6月24日開催の第37期定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給を決議しております。当事業年度末現在における今後の打切り支給予定額は、以下のとおりであります。なお、支給時期は各役員の退任時としております。
- ・ 取締役2名 38百万円
  - ・ 監査役1名 6百万円

## (3) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等との重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
監査役遠藤正氏は、三協鋼鐵株式会社の社外監査役及び三浦医院の事務長を兼務しております。
- なお、当社は三協鋼鐵株式会社及び三浦医院との間には特別の関係はありません。
- 監査役清水裕氏は、株式会社キャタリストの代表取締役を兼務しております。
- なお、当社は株式会社キャタリストとの間には特別の関係はありません。
- ② 当事業年度における主な活動状況  
監査役遠藤正氏は、当事業年度に開催された取締役会17回のうち14回、監査役会4回のうち4回に出席いたしました。財務及び会計に関する知見から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・発言を行っております。また、監査役会において、会計監査、内部監査の適正性への発言を行っております。
- 監査役清水裕氏は、当事業年度に開催された取締役会17回のうち15回、監査役会4回のうち4回に出席いたしました。豊富なビジネス経験の下、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・発言を行っております。また、監査役会において、会計監査、内部監査の適正性への発言を行っております。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 名称

有限責任監査法人トーマツ

### (2) 報酬等の額

|                                     | 報酬等の額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 24百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 24百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、又は、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり当社及び関係会社における業務の適正を確保するための必要な体制について決定しております。その概要は以下のとおりであります。

### (1) 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営方針に則った「コンプライアンス方針」を定め、取締役及び使用人が法令、定款及び社内規則を遵守した行動をとるための規範としており、継続的なコンプライアンス教育・研修の実施により、法令遵守意識の定着と周知徹底を図っております。

また、内部監査部門はコンプライアンス状況について監査を行い、その監査結果を社長へ報告すると共に必要に応じ改善指示を通知し、そのフォローアップを行うものとしております。

なお、法令上疑義のある行為等についての通報に応ずる内部通報制度を設け、早期に発見し是正する体制を構築しております。

### (2) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書または電磁的媒体（以下、「文書等」という。）にて記録・保存し、取締役及び監査役は、常時これらの文書等を開覧できる体制としております。

文書等の管理については、文書管理及び情報セキュリティに関する規程並びに関連する諸規則等に基づき、実施される体制としております。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「危機管理規程」を定め、企業経営に関わる危機、リスクの発生防止及び発生時に損失を最小限に防止する体制を整えております。

危機管理委員会においては、リスクに関する発生把握及び危機管理規程の見直しについて対処することとしております。

また、発生時につきましては「危機対応マニュアル」（情報セキュリティ関係においては「ISMSマニュアル」及び「個人情報保護マニュアル」）により、早期に解決することとしております。

**(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制**

当社は、業務執行における大幅な権限委譲を伴う執行役員制度の導入により、監督責任と執行責任の明確化及び経営判断の迅速化に努めております。

また各執行役員は取締役会から示された経営計画の達成を担っております。

取締役会は、毎月1回定時取締役会を開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項が全て付議され決定されると共に業務執行状況を監督する機関と位置付け、業績進捗につきましても議論し対策を検討し運用の充実に努めております。

また、取締役及び常勤監査役並びに執行役員の出席による経営会議を毎月1回定時開催しており、経営方針の徹底、業務執行に関する重要事項の協議、進捗状況の報告、監視がなされております。

**(5) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制**

当社は、当社の子会社の経営意思を尊重しつつ、当社の「関係会社管理規程」に基づき必要事項に関して報告を求め、また当社が当該子会社に対し助言を行うことにより、子会社の経営管理を行うこととしております。

**(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項**

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとしております。

監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとします。

**(7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項**

使用人の人事（任命、異動、評定、懲戒）については、監査役の同意を得るものとします。

**(8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制**

法令及び定款違反、内部通報、その他会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した時は、取締役及び使用人は、速やかに監査役へ報告を行うものとします。

**(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査役は、重要な意思決定及び業務の執行状況を把握するため、取締役会や経営会議に出席し、監査役が希望するその他の重要な会議へも出席できるものとしております。

また、代表取締役との定期的な意見交換や監査法人及び内部監査部門との情報交換を行い監査の実効性を確保するものとします。

**(10) 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制**

当社及びその子会社は金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、全社レベル並びに業務プロセスレベルの統制活動の強化により、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適切な運用に努めることにより財務報告の信頼性と適正性を確保することとしております。

**(11) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況**

当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を遮断し、これらの者に対して毅然とした態度で対応することを基本方針としております。

反社会的勢力排除に向け、危機管理委員会による協議と対策マニュアルの整備を行っております。

また、不当要求防止責任者を設置し、警察・弁護士等の外部の専門機関とも連携を図りつつ対応を行うものとしております。

# 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(千円未満切捨表示)

| 資 産 の 部            |           | 負 債 の 部                |           |
|--------------------|-----------|------------------------|-----------|
| 科 目                | 金 額       | 科 目                    | 金 額       |
| <b>流 動 資 産</b>     | 2,504,652 | <b>流 動 負 債</b>         | 964,566   |
| 現金及び預金             | 486,243   | 買掛金                    | 219,973   |
| 受取手形及び売掛金          | 1,476,596 | 短期借入金                  | 260,000   |
| 仕掛品                | 370,451   | 未払法人税等                 | 30,347    |
| 繰延税金資産             | 99,711    | 賞与引当金                  | 178,805   |
| その他                | 73,120    | その他                    | 275,440   |
| 貸倒引当金              | △1,470    | <b>固 定 負 債</b>         | 442,775   |
| <b>固 定 資 産</b>     | 609,247   | 長期未払金                  | 60,079    |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | 135,341   | 退職給付引当金                | 347,351   |
| 建物及び構築物            | 59,380    | 資産除去債務                 | 35,344    |
| 車両運搬具              | 2,861     | <b>負 債 合 計</b>         | 1,407,342 |
| 工具器具及び備品           | 29,927    | <b>純 資 産 の 部</b>       |           |
| 土地                 | 43,171    | <b>株 主 資 本</b>         | 1,707,155 |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | 51,740    | 資本金                    | 459,237   |
| 投資その他の資産           | 422,164   | 資本剰余金                  | 61,191    |
| 投資有価証券             | 110,866   | 利益剰余金                  | 1,249,923 |
| 繰延税金資産             | 155,209   | 自己株式                   | △63,196   |
| その他                | 157,177   | その他の包括利益<br>累計額        | △598      |
| 貸倒引当金              | △1,088    | その他有価証券<br>評価差額金       | △598      |
| <b>資 産 合 計</b>     | 3,113,899 | <b>純 資 産 合 計</b>       | 1,706,557 |
|                    |           | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | 3,113,899 |



# 連結損益計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(千円未満切捨表示)

| 科 目                 | 金 額       |
|---------------------|-----------|
| 売上高                 | 6,930,803 |
| 売上原価                | 5,692,495 |
| 売上総利益               | 1,238,308 |
| 販売費及び一般管理費          | 1,058,009 |
| 営業利益                | 180,298   |
| 営業外収益               |           |
| 受取利息                | 214       |
| 受取配当金               | 2,728     |
| 受取手数料               | 1,458     |
| 助成金収入               | 36,105    |
| 保険配当金               | 662       |
| その他                 | 1,237     |
| 営業外費用               |           |
| 支払利息                | 4,222     |
| 経常利益                | 218,483   |
| 特別利益                |           |
| 固定資産売却益             | 1,611     |
| 受取保険金               | 159,843   |
| その他                 | 991       |
| 特別損失                |           |
| 固定資産除却損             | 9,123     |
| 投資有価証券評価損           | 12,910    |
| 減損損失                | 21,141    |
| 災害による損失             | 28,929    |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 14,435    |
| 税金等調整前当期純利益         | 294,388   |
| 法人税、住民税及び事業税        | 82,078    |
| 法人税等調整額             | 13,789    |
| 少数株主損益調整前益          | 198,520   |
| 当期純利益               | 198,520   |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から)  
(平成23年3月31日まで)

(千円未満切捨表示)

|                           | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|---------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                           | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成22年3月31日 残高             | 459,237 | 61,191    | 1,123,236 | △62,854 | 1,580,809   |
| 連結会計年度中の変動額               |         |           |           |         |             |
| 新株の発行                     |         |           |           |         | -           |
| 剰余金の配当                    |         |           | △71,833   |         | △71,833     |
| 当期純利益                     |         |           | 198,520   |         | 198,520     |
| 自己株式の取得                   |         |           |           | △341    | △341        |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計             | -       | -         | 126,687   | △341    | 126,345     |
| 平成23年3月31日 残高             | 459,237 | 61,191    | 1,249,923 | △63,196 | 1,707,155   |

(千円未満切捨表示)

|                           | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |                           | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------|-----------------------|---------------------------|-----------|
|                           | その他有価証券評価差額金          | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計 |           |
| 平成22年3月31日 残高             | 6,195                 | 6,195                     | 1,587,005 |
| 連結会計年度中の変動額               |                       |                           |           |
| 新株の発行                     |                       |                           | -         |
| 剰余金の配当                    |                       |                           | △71,833   |
| 当期純利益                     |                       |                           | 198,520   |
| 自己株式の取得                   |                       |                           | △341      |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △6,794                | △6,794                    | △6,794    |
| 連結会計年度中の変動額合計             | △6,794                | △6,794                    | 119,551   |
| 平成23年3月31日 残高             | △598                  | △598                      | 1,706,557 |

## 連結注記表

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(連結の範囲に関する事項)

すべての子会社を連結しております。

|          |             |
|----------|-------------|
| 連結子会社の数  | 1社          |
| 連結子会社の名称 | 株式会社クロススタッフ |

なお、株式会社クロススタッフについては、当連結会計年度において、解散・清算が終了したため、平成23年3月以降、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了時点までの損益計算書のみ連結しております。

(持分法の適用に関する事項)

関係会社がありませんので記載しておりません。

(連結子会社の事業年度に関する事項)

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

(会計処理基準に関する事項)

#### 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産

仕掛品 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～47年

工具、器具及び備品 3年～6年

##### (2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか多い金額をもって償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。

### 3. 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (3) 受注損失引当金 …………… 請負開発契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における請負開発契約に係る損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。  
過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の連結会計年度より費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

### 4. 重要な収益及び費用の計上基準

#### ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。なお、進捗率の見積りについては、原価比例法を用いております。

### 5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,767千円、税金等調整前当期純利益は16,202千円減少しております。

## 表示方法の変更

(連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)に基づき、「会社計算規則の一部を改正する省令」(平成22年法務省令第33号)を適用し、「その他の包括利益累計額」の科目で表示しております。

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」(平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## 連結貸借対照表に関する注記

- |                        |           |
|------------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額      | 251,673千円 |
| 2. 担保に供している資産及び担保に係る債務 |           |
| 担保に供している資産は次のとおりであります。 |           |
| 建物及び構築物                | 7,262千円   |
| 土地                     | 43,171千円  |
| 投資有価証券                 | 17,983千円  |
| 計                      | 68,418千円  |
| 担保付債務は次のとおりであります。      |           |
| 短期借入金                  | 260,000千円 |
| 計                      | 260,000千円 |
| 3. 保証債務                |           |
| 該当事項ありません。             |           |

## 連結損益計算書に関する注記

### 1. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場 所     | 用 途 | 種 類 |
|---------|-----|-----|
| 宮城県気仙沼市 | 遊 休 | 土 地 |

当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社グループの保有する遊休資産のうち時価が著しく下落したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 21,141千円として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能性価額は正味実現売却価額により測定しており、固定資産税評価額により評価しております。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

|      | 前連結会計年度末<br>株式数 (株) | 当連結会計年度増加<br>株式数 (株) | 当連結会計年度減少<br>株式数 (株) | 当連結会計年度末<br>株式数 (株) |
|------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 普通株式 | 9,210,960           | —                    | —                    | 9,210,960           |

### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

|      | 前連結会計年度末<br>株式数 (株) | 当連結会計年度増加<br>株式数 (株) | 当連結会計年度減少<br>株式数 (株) | 当連結会計年度末<br>株式数 (株) |
|------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 普通株式 | 231,813             | 1,978                | —                    | 233,791             |
| 合計   | 231,813             | 1,978                | —                    | 233,791             |

(注) 自己株式における普通株式の増加は、すべて単元未満株式の買取による増加であります。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

平成22年6月24日開催の第37期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 71,833千円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 8円
- ・基準日 平成22年3月31日
- ・効力発生日 平成22年6月25日

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成23年6月24日開催予定の第38期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 71,817千円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 8円
- ・基準日 平成23年3月31日
- ・効力発生日 平成23年6月27日

### (4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

|            |                       |
|------------|-----------------------|
|            | 平成17年7月26日<br>取締役会決議分 |
| 目的となる株式の種類 | 普通株式                  |
| 目的となる株式の数  | 78,000株               |
| 新株予約権の残高   | 78個                   |

## 退職給付に関する注記

### 1. 退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

|                            | 当連結会計年度<br>(平成23年3月31日現在) |
|----------------------------|---------------------------|
| (1) 退職給付債務                 | △846,201                  |
| (2) 年金資産                   | 403,925                   |
| (3) 未積立退職給付債務(1) + (2)     | △442,276                  |
| (4) 未認識数理計算上の差異            | 143,197                   |
| (5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)       | △48,272                   |
| (6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5) | △347,351                  |

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

|                                       | 当連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) |
|---------------------------------------|----------------------------------------|
| (1) 勤務費用                              | 72,340                                 |
| (2) 利息費用                              | 14,084                                 |
| (3) 期待運用収益                            | △6,611                                 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額                    | 28,510                                 |
| (5) 過去勤務債務の費用処理額                      | △16,090                                |
| (6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) | 92,232                                 |

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                    | 当連結会計年度<br>(平成23年3月31日現在)                                                                 |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準                                                                                    |
| (2) 割引率            | 1.75%                                                                                     |
| (3) 期待運用収益率        | 1.75%                                                                                     |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数  | 10年<br>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 |
| (5) 過去勤務債務の処理年数    | 10年<br>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。  |



## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画や資金繰りに照らして、必要な資金を銀行借入金により調達しており、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は、販売管理規程に則り営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図ることによってリスクを管理しております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当社グループは、四半期ごとに時価や取引先企業の財務状況を把握し、保有状況を見直すことによりリスクを管理しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

それらの支払について、当社グループはそれぞれの会社において各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに手許流動性の維持などにより資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、当社グループは銀行借入金により調達しております。それに係る支払金利の変動リスクを抑制するため金利スワップ取引を利用する場合がありますが、そのデリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|              | 連結貸借対照表<br>計上額(千円)(*) | 時価(千円)(*) | 差額(千円) |
|--------------|-----------------------|-----------|--------|
| (1)現金及び預金    | 486,243               | 486,243   | —      |
| (2)受取手形及び売掛金 | 1,476,596             | 1,476,596 | —      |
| (3)投資有価証券    | 103,369               | 103,369   | —      |
| (4)買掛金       | (219,973)             | (219,973) | —      |
| (5)短期借入金     | (260,000)             | (260,000) | —      |
| (6)未払法人税等    | (30,347)              | (30,347)  | —      |

(\*)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### (1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

#### (4) 買掛金、(5)短期借入金、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分    | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 7,496           |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

|           | 1年以内<br>(千円) | 1年超5年以内<br>(千円) | 5年超10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-----------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金    | 486,243      | —               | —                | —            |
| 受取手形及び売掛金 | 1,476,596    | —               | —                | —            |

1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 190円10銭
- (2) 1株当たり当期純利益 22円11銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|              |           |
|--------------|-----------|
| 1株当たり当期純利益   |           |
| 当期純利益        | 198,520千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | —         |
| 普通株式に係る当期純利益 | 198,520千円 |
| 期中平均株式数      | 8,977千株   |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月12日

株式会社クロスキャット

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 杉 本 茂 次 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 口 更 織 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社クロスキャットの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロスキャット及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 連結計算書類に係る監査役会の監査報告

### 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第38期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査役会は、連結計算書類について取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）に従って整備している旨の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結会計書類につき検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月13日

|             |      |
|-------------|------|
| 株式会社クロスキャット | 監査役会 |
| 常勤監査役 橋本    | 剛 ㊟  |
| 社外監査役 遠藤    | 正 ㊟  |
| 社外監査役 清水    | 裕 ㊟  |

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(千円未満切捨表示)

| 資産の部            |                  | 負債の部             |                  |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|
| 科 目             | 金 額              | 科 目              | 金 額              |
| <b>流動資産</b>     | <b>2,504,652</b> | <b>流動負債</b>      | <b>964,566</b>   |
| 現金及び預金          | 486,243          | 買掛金              | 219,973          |
| 受取手形            | 7,808            | 短期借入金            | 260,000          |
| 売掛金             | 1,468,788        | 未払金              | 37,251           |
| 仕掛品             | 370,451          | 未払費用             | 101,279          |
| 前払費用            | 32,510           | 未払法人税等           | 30,347           |
| 繰延税金資産          | 99,711           | 未払消費税等           | 68,262           |
| 未収入金            | 34,736           | 前受金              | 36,337           |
| その他             | 5,873            | 預り金              | 21,735           |
| 貸倒引当金           | △1,470           | 賞与引当金            | 178,805          |
|                 |                  | その他              | 10,573           |
| <b>固定資産</b>     | <b>609,247</b>   | <b>固定負債</b>      | <b>442,775</b>   |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>135,341</b>   | 長期未払金            | 60,079           |
| 建物              | 58,144           | 退職給付引当金          | 347,351          |
| 構築物             | 1,236            | 資産除去債務           | 35,344           |
| 車両運搬具           | 2,861            | <b>負債合計</b>      | <b>1,407,342</b> |
| 工具器具及び備品        | 29,927           | <b>純資産の部</b>     |                  |
| 土地              | 43,171           | <b>株主資本</b>      | <b>1,707,155</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>51,740</b>    | 資本金              | 459,237          |
| ソフトウェア          | 48,948           | 資本剰余金            | 61,191           |
| 電話加入権           | 2,391            | 資本準備金            | 61,191           |
| その他             | 400              | 利益剰余金            | 1,249,923        |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>422,164</b>   | 利益準備金            | 49,622           |
| 投資有価証券          | 110,866          | その他利益剰余金         | 1,200,300        |
| 繰延税金資産          | 155,209          | 別途積立金            | 38,000           |
| 敷金保証金           | 131,882          | 繰越利益剰余金          | 1,162,300        |
| 役員保険積立金         | 15,576           | <b>自己株式</b>      | <b>△63,196</b>   |
| その他             | 9,717            | 評価・換算差額等         | △598             |
| 貸倒引当金           | △1,088           | その他有価証券<br>評価差額金 | △598             |
| <b>資産合計</b>     | <b>3,113,899</b> | <b>純資産合計</b>     | <b>1,706,557</b> |
|                 |                  | <b>負債・純資産合計</b>  | <b>3,113,899</b> |

# 損益計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(千円未満切捨表示)

| 科 目                 | 金       | 額         |
|---------------------|---------|-----------|
| 売上高                 |         | 6,895,723 |
| 売上原価                |         | 5,660,655 |
| 売上総利益               |         | 1,235,068 |
| 販売費及び一般管理費          |         | 1,044,598 |
| 営業利益                |         | 190,469   |
| 営業外収益               |         |           |
| 受取利息及び配当金           | 2,931   |           |
| 受取手数料               | 1,458   |           |
| 助成金収入               | 36,105  |           |
| 保険配当金               | 662     |           |
| その他の                | 1,453   | 42,611    |
| 営業外費用               |         |           |
| 支払利息                | 3,536   | 3,536     |
| 経常利益                |         | 229,544   |
| 特別利益                |         |           |
| 固定資産売却益             | 1,611   |           |
| 取保除金                | 159,843 |           |
| 会員権売却益              | 966     | 162,420   |
| 特別損失                |         |           |
| 固定資産除却損             | 9,123   |           |
| 投資有価証券評価損           | 12,910  |           |
| 関係会社清算損             | 16,650  |           |
| 減損損失                | 21,141  |           |
| 災害による損失             | 28,929  |           |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 14,435  | 103,191   |
| 税引前当期純利益            |         | 288,773   |
| 法人税、住民税及び事業税        | 81,986  |           |
| 法人税等調整額             | 22,009  | 103,995   |
| 当期純利益               |         | 184,778   |

# 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(千円未満切捨表示)

|                         | 株 主 資 本 |           |           |                 |           |             |
|-------------------------|---------|-----------|-----------|-----------------|-----------|-------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 |                 |           | 利 益 剰 余 金 計 |
|                         |         | 資 本 準 備 金 | 利 益 準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 繰 越 利 益 金 |             |
|                         |         |           |           | 別 途 積 立 金       |           |             |
| 平成22年3月31日残高            | 459,237 | 61,191    | 42,439    | 38,000          | 1,056,539 | 1,136,978   |
| 事業年度中の変動額               |         |           |           |                 |           |             |
| 新株の発行                   |         |           |           |                 |           |             |
| 剰余金の配当                  |         |           | 7,183     |                 | △79,016   | △71,833     |
| 当期純利益                   |         |           |           |                 | 184,778   | 184,778     |
| 自己株式の取得                 |         |           |           |                 |           |             |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |           |           |                 |           |             |
| 事業年度中の変動額合計             | —       | —         | 7,183     | —               | 105,761   | 112,944     |
| 平成23年3月31日残高            | 459,237 | 61,191    | 49,622    | 38,000          | 1,162,300 | 1,249,923   |

(千円未満切捨表示)

|                         | 株 主 資 本 |             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         |                     | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|---------|-------------|-------------------------|---------------------|-----------|
|                         | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |           |
| 平成22年3月31日残高            | △62,854 | 1,594,552   | 6,195                   | 6,195               | 1,600,748 |
| 事業年度中の変動額               |         |             |                         |                     |           |
| 新株の発行                   |         | —           |                         |                     | —         |
| 剰余金の配当                  |         | △71,833     |                         |                     | △71,833   |
| 当期純利益                   |         | 184,778     |                         |                     | 184,778   |
| 自己株式の取得                 | △341    | △341        |                         |                     | △341      |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |             | △6,794                  | △6,794              | △6,794    |
| 事業年度中の変動額合計             | △341    | 112,603     | △6,794                  | △6,794              | 105,809   |
| 平成23年3月31日残高            | △63,196 | 1,707,155   | △598                    | 598                 | 1,706,557 |

## 個別注記表

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ……………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ……………… 移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 ……………… 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～47年

工具、器具及び備品 3年～6年

##### (2) 無形固定資産

定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか多い金額をもって償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ……………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 ……………… 従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金 …… 請負開発契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における請負開発契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度より費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。



## 5. 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準

当事業年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。なお、進捗度の見積りについては、原価比例法を用いております。

## 6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 計算書類を作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益はそれぞれ 1,767千円、税引前当期純利益は 16,202千円減少しております。

## 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」(前事業年度360千円)は重要性が高まったため、当事業年度から区分掲記しております。

## 貸借対照表に関する注記

|                        |           |
|------------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額      | 251,673千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務  |           |
| 該当事項ありません。             |           |
| 3. 担保に供している資産及び担保に係る債務 |           |
| 担保に供している資産は次のとおりであります。 |           |
| 建物                     | 6,026千円   |
| 構築物                    | 1,236千円   |
| 土地                     | 43,171千円  |
| 投資有価証券                 | 17,983千円  |
| 計                      | 68,418千円  |
| 担保付債務は次のとおりであります。      |           |
| 短期借入金                  | 260,000千円 |
| 計                      | 260,000千円 |

## 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

|       |          |
|-------|----------|
| 外注費   | 14,650千円 |
| 支払手数料 | 5,458千円  |

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

|      | 前事業年度末<br>株式数 (株) | 当事業年度増加<br>株式数 (株) | 当事業年度減少<br>株式数 (株) | 当事業年度末<br>株式数 (株) |
|------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式 | 9,210,960         | —                  | —                  | 9,210,960         |

### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

|      | 前事業年度末<br>株式数 (株) | 当事業年度増加<br>株式数 (株) | 当事業年度減少<br>株式数 (株) | 当事業年度末<br>株式数 (株) |
|------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式 | 231,813           | 1,978              | —                  | 233,791           |
| 合計   | 231,813           | 1,978              | —                  | 233,791           |

(注) 自己株式における普通株式の増加は、すべて単元未満株式の買取による増加であります。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

平成22年6月24日開催の第37期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 71,833千円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 8円
- ・基準日 平成22年3月31日
- ・効力発生日 平成22年6月25日

#### ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成23年6月24日開催予定の第38期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 71,817千円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 8円
- ・基準日 平成23年3月31日
- ・効力発生日 平成23年6月27日

### (4) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

|            |                       |
|------------|-----------------------|
|            | 平成17年7月26日<br>取締役会決議分 |
| 目的となる株式の種類 | 普通株式                  |
| 目的となる株式の数  | 78,000株               |
| 新株予約権の残高   | 78個                   |

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

|            |                 |
|------------|-----------------|
| 賞与引当金      | 72,755千円        |
| 未払費用       | 3,708千円         |
| 未払事業税      | 6,480千円         |
| 未払法定福利費    | 11,010千円        |
| その他        | 5,756千円         |
| (繰延税金資産合計) | <u>99,711千円</u> |

(固定の部)

繰延税金資産

|              |                  |
|--------------|------------------|
| 退職給付引当金      | 141,337千円        |
| 長期未払金        | 18,676千円         |
| 貸倒引当金        | 443千円            |
| 減損損失         | 15,164千円         |
| その他有価証券評価差額金 | 410千円            |
| その他          | 29,338千円         |
| (繰延税金資産小計)   | <u>205,370千円</u> |
| 評価性引当額       | <u>△35,779千円</u> |
| (繰延税金資産合計)   | <u>169,591千円</u> |

繰延税金負債

|            |                  |
|------------|------------------|
| 資産除去債務     | <u>△14,381千円</u> |
| (繰延税金負債合計) | <u>△14,381千円</u> |
| 繰延税金資産の純額  | <u>254,920千円</u> |

## 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

| 種類  | 会社等の名称          | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関連当事者<br>との関係  | 取引の内容         | 取引金額<br>(注3) | 科目    | 期末<br>残高 |
|-----|-----------------|--------------------|----------------|---------------|--------------|-------|----------|
| 子会社 | 株式会社<br>クロススタッフ | 所有 直接100%          | 資金の援助<br>役員の兼任 | 資金の貸付<br>(注1) | 80,000       | 短期貸付金 | —        |
|     |                 |                    |                | 債権放棄<br>(注2)  | 67,656       | —     | —        |

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

貸付金の利率につきましては市場金利を勘案して決定しております。

2. 債権放棄については、経営不振の(株)クロススタッフの清算終了により行ったものであり、その金額は当期に計上した関係会社清算損16,650千円及び前期に計上した関係会社事業損失引当金51,005千円の取崩しとの合計額であります。

3. 取引金額には、消費税等を含めておりません。

## 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 190円10銭

(2) 1株当たり当期純利益 20円58銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|              |           |
|--------------|-----------|
| 1株当たり当期純利益   |           |
| 当期純利益        | 184,778千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | —         |
| 普通株式に係る当期純利益 | 184,778千円 |
| 期中平均株式数      | 8,977千株   |

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月12日

株式会社クロスキャット

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 杉 本 茂 次 (印)  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 口 更 織 (印)  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社クロスキャットの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第38期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第38期事業年度における取締役の職務の執行に関して監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査役会は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および仙台支店において業務及び財産の状況を調査いたしました。また内部統制システムに関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議(財務報告に係る内部統制含む)の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月13日

株式会社クロスキャット 監査役会  
常勤監査役 橋 本 剛 ④  
社外監査役 遠 藤 正 ④  
社外監査役 清 水 裕 ④

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 期末配当に関する事項

第38期の期末配当につきましては、当事業年度の業績並びに今後の事業環境を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金8円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は71,817,352円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成23年6月27日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役6名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)             | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                    | 所有する当社の<br>株式数 |
|-----------|---------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | 牛 島 豊<br>(昭和24年10月31日生)   | 昭和52年10月 当社入社<br>平成5年5月 当社取締役システム本部長<br>平成10年6月 当社常務取締役システム本部長<br>平成17年6月 当社専務取締役<br>平成21年4月 当社代表取締役副社長<br>平成22年4月 当社代表取締役社長（現任） | 444千株          |
| 2         | 田 幡 隆<br>(昭和30年10月16日生)   | 昭和61年2月 当社入社<br>平成17年6月 当社取締役執行役員フィナンシャルビジネス事業部長<br>平成21年4月 当社常務取締役上席執行役員ビジネス本部長<br>平成23年4月 当社専務取締役執行役員ビジネス事業担当（現任）              | 62千株           |
| 3         | 井 上 貴 功<br>(昭和33年12月21日生) | 昭和58年4月 当社入社<br>平成15年4月 当社執行役員コンサルティング事業部長<br>平成21年6月 当社取締役執行役員営業統括部長<br>平成23年4月 当社常務取締役執行役員営業統括部担当（現任）                          | 9千株            |



| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                     | 所有する当社の株式数 |
|-------|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 4     | 前田 耕司<br>(昭和29年8月8日生)  | 昭和54年10月 当社入社<br>平成12年6月 当社取締役ネットワーク事業部長<br>平成15年6月 当社ネットワーク事業部長<br>平成17年4月 当社取締役営業統括部長<br>平成23年4月 当社取締役執行役員仙台支店担当兼ICTサービス&サポート事業部長(現任)                           | 51千株       |
| 5     | 野尻 速雄<br>(昭和25年6月23日生) | 昭和55年4月 当社入社<br>平成14年6月 当社取締役システム本部長<br>平成15年6月 当社執行役員マネジメント統括部長<br>平成21年4月 当社上席執行役員管理本部長<br>平成22年6月 当社取締役上席執行役員管理統括部担当兼事業推進統括部担当<br>平成23年4月 当社取締役執行役員管理統括部担当(現任) | 45千株       |
| 6     | 三嶋 峰雄<br>(昭和26年5月17日生) | 昭和53年4月 当社入社<br>平成15年4月 当社執行役員管理統括部長<br>平成17年4月 当社執行役員経営企画室長<br>平成22年6月 当社取締役上席執行役員経営企画室長<br>平成23年4月 当社取締役経営財務統括部担当(現任)                                           | 59千株       |

(注) 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

平成22年6月24日開催の定時株主総会において補欠監査役に選任された白幡郷洋氏の選任の効力は本総会の開始までとされており、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、改めて補欠監査役1名の選任をお願いいたします。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)          | 略歴及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社の株式数 |
|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 白幡郷洋<br>(昭和13年3月10日生) | 昭和41年5月 公認会計士登録<br>昭和48年6月 監査法人サンワ事務所設立<br>昭和52年1月 同代表社員<br>昭和61年10月 等松・青木監査法人と合併<br>監査法人サンワ・等松代表社員<br>平成2年2月 名称変更、監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）代表社員<br>平成15年6月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）退職<br>平成17年2月 オータックス株式会社監査役(現任) | —          |

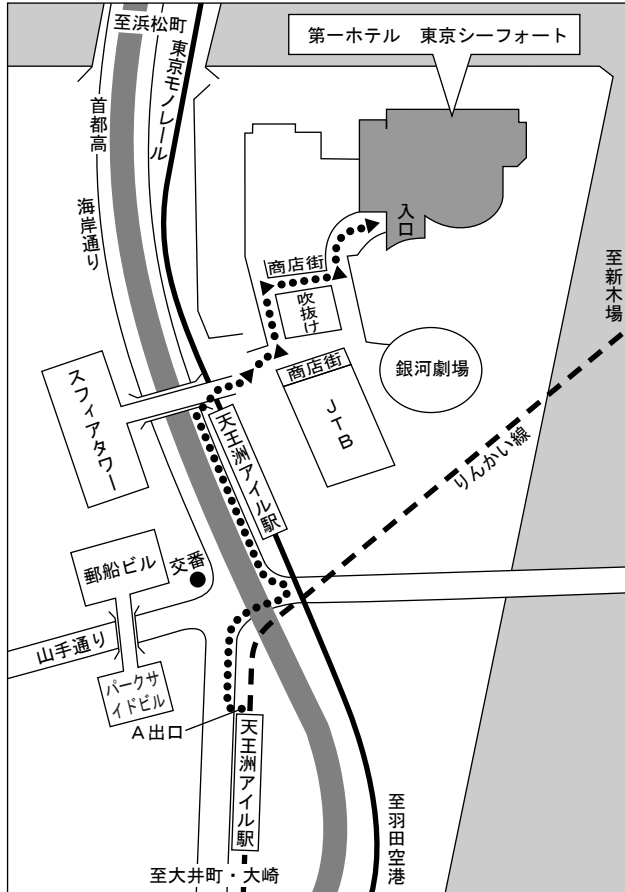
- (注) 1. 白幡郷洋氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 同氏は、補欠の社外監査役として選任するものであります。
3. 同氏を社外監査役候補者とする理由、社外監査役として職務を適切に遂行することができるかと判断する理由について  
同氏につきましては、公認会計士として長年培った会計に関する知識と監査法人の代表社員の経験を有していることから、監査役に就任された場合にこれらの知識・経験を当社の監査体制の強化に活かしていただきたいため、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。
4. 同氏の社外監査役としての独立性につきましては、次のとおりであります。
- ① 同氏は過去5年間に当社または当社の特定関係事業者の業務執行者となったことはありません。
  - ② 同氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（監査役としての報酬等を除く。）を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
  - ③ 同氏は当社または当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等内の親族その他これに準ずる者ではありません。

以上



# 株主総会会場ご案内

会場 東京都品川区東品川二丁目 3 番15号  
第一ホテル東京シーフォート  
3階「ハーバーサーカス」  
TEL 03 (5460) 4411



交通 東京臨海高速鉄道りんかい線：天王洲アイル駅（A出口）徒歩8分  
東京モノレール：天王洲アイル駅（中央口）徒歩4分